

2024 年度 1Q 決算説明会における質疑応答

日 時：2024年 7月30日（火） 16:00～17:00

形 式：NEC本社からオンライン配信

説明者：取締役 代表執行役 Corporate EVP 兼 CFO 藤川 修

質問者A

Q：

エアロスペース・ナショナルセキュリティ(ANS)の1Q受注について、前年度対比での増減を教えてください。また、全社費用が各セグメントへと配賦されたベースでANSは利益率15%を目指すことは出来るのでしょうか。

A：

1Q受注は非常に強い数字となっており前年度比で約1.5倍の伸びとなりました。好調な需要は継続しており期初の想定よりも強い進捗になっていますので、必要なリソースを手配できれば年間での上振れも期待ができます。

利益率は順調に改善しており、年間計画通り少しずつ改善していく見通しで当面は前年度から2ポイントの改善を目指していきます。

Q：

持分法投資損益で計上されている98億円の損失について教えてください。

A：

これは7月12日に発表したNECキャピタルソリューション社の株式の一部譲渡に伴うものです。

質問者B

Q:

テレコムサービスの調整後営業利益が70億円改善した要因と、2Q以降の継続性について教えてください。

A:

開発費やリソースシフトを含めた費用効率化により年間で100億円の改善を計画しており、1Qではそのうち50億円程度の改善が出ています。残りの20億円の改善は、NECネットワークエスアイの増益とワイヤレス事業の非連結化によるものです。

質問者C

Q:

国内ITサービスの受注で今後懸念されるリスクはありますか。また、受注残高の水準について教えてください。

A:

あまり大きなリスクは見えていません。パブリックは大型案件に加え、地方自治体のシステム標準化案件が好調に推移しており、当面は強く推移すると見えています。

エンタープライズについて、金融領域は前年度の勘定系大型案件の影響を除くと好調に推移しています。製造領域、流通・サービス領域も概ね好調に推移しています。また、アビームも好調でDX案件を獲得しています。総じてネガティブな要素はなく好調に推移しています。また、受注残高の積み上がり状況は前年同期に対して4%増となっています。

質問者D

Q:

国内ITサービスの利益率が前年比で0.4ポイント下がっている要因を教えてください。

A:

構造改革費用および子会社での賞与引当タイミングの変更による一時的な費用増が約30

億円あり、この特殊要因を除くと20～30億円の増益で利益率は0.5ポイント改善しています。これ以外に、生成AIの投資費用を増やしていることと前年度に高収益案件があったことを考慮すると、実質的には約1ポイント改善しています。人件費や調達コストの上昇による影響は価格に転嫁できています。

質問者E

Q:

国内ITサービスでの構造改革の内容を教えてください。

A:

クロスインダストリー領域の事業パートナーがサービスの終了を決定したことに伴うものです。これは一過性であり2Q以降には発生しません。

Q:

BluStellarは通常のITサービスビジネスと比較してどの程度収益性が高いのでしょうか。

A:

収益性の点では、コンサルティングを起点にお客様の経営課題を解決するオフリングを提示し、人月型から価値提供型での価格提示へと切り替えています。加えてカスタマイズを少なくすることでより早くお客様に価値を提供し高い収益を獲得していきます。

質問者F

Q:

先般のMicrosoftのシステム障害による社内への影響について教えてください。また、サイバーセキュリティを含めたシステム障害への備えにはどのように取り組んでいるのでしょうか。

A:

社内で影響を受けた端末は若干数であり事業への影響はありません。また、お客様について

も個別に対応済みであり大きな問題にはなっていません。当社では、サイバーセキュリティ事業をより強化すべく、先般チーフ・セキュリティ・オフィサー(CSO)として入社した中谷を中心とした新たな体制で取り組んでいます。我々自身が導入事例となり、その事例をお客様に提案しています。この先、国としてセキュリティをより強化する方向に動くと考えています。

質問者G

Q:

海外DGDFは、KMDの構造改革費用を除くと実質的には調整後営業利益が50億円の改善となっています。今後も改善が期待できるような変化が起きているのでしょうか。

A:

これまでに取り組んできた収益性改善施策の効果が出てきており、十分に積み上がってきている案件を実行することで年間計画の達成を目指していきます。Avaloqはリカーリング型ビジネスの体制が整ってきており安定的に増益していく見込みです。また、2023年度上期に戦略的パートナーシップを発表したBlackRock社との連携も進めています。

以上